

農林水産業のグリーン化に向けて

- みどりの食料システム戦略においては、政策手法のグリーン化の取組として、2030年までに持続可能な食料・農林水産業を行う者へ施策を集中することとしている。
- 今後の基本法の見直し方向においては、各種支援の実施に当たり**環境負荷低減への配慮を原則化し、先進的な環境負荷低減への取組移行**と、これを下支えする農地周りの面的な共同活動を促進。

みどりの食料システム戦略（令和3年5月）（抜粋）

3 本戦略の目指す姿と取組方向

（2）政策手法のグリーン化

- ① パリ協定やポスト2020生物多様性枠組への貢献も踏まえつつ、**2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中**していくことを目指す。（以下略）

- ② **補助金の拡充、環境負荷軽減メニューの充実**、これらとセットでの**クロスコンプライアンス要件の充実**を図る。また、防除だけでなく「予防・予察」にも重点を置いた総合的病虫害管理等の推進により、政策のグリーン化を進めるとともに、その継続的实施を検証する仕組みを検討する。

※ **クロスコンプライアンス**とは、各種の補助事業において、環境負荷低減に関する要件等を設定すること。

食料・農業・農村政策の新たな展開方向 （令和5年6月）（抜粋）

- 農業及び食品産業における環境への負荷の低減に向けて、**みどりの食料システム法に基づいた取組の促進を基本**としつつ、
 - ① **最低限行うべき環境負荷低減の取組を明らかにし、各種支援の実施に当たっても、そのことが環境に負荷を与えることにならないように配慮**していく。
 - ② 更に**先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押し**するとともに、これらの取組を下支えする**農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討**する。

逆引き施策活用ガイドブック

- 現場で取り組みたい内容から逆引きで支援策を探せるガイドブックを作成・発信。



(例) 有機転換推進事業

「有機農業への転換を行う経営体への支援について知りたい」
「環境負荷軽減に取り組む酪農・肉用牛経営体への支援について知りたい」

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち

● 有機転換推進事業

みどり認定ポイント加算対象

新たに有機農業への転換等を行う農業者に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備など有機農業の生産開始にあたり必要な経費を支援します。

対象者

有機農業に取り組む新規就農者
又は 慣行栽培から有機農業への転換に取り組む農業者

事業要件

- 以下の全てを満たす農業者が対象です
- ・ 国際水準の有機農業に新たに取り組むこと
- ・ 営農の一部又は全部で国際水準の有機農業に取り組む予定であること
- ・ 販売を目的としていること
- ・ 本事業終了後も引き続き、国際水準の有機農業を継続する意向があること

ポイント

- ① 事業実施の2年後を目標に、有機農業に取り組む面積を拡大(又は維持)しましょう
- ② すでに有機農業に取り組んでいる場合、同一品目での規模拡大は対象になりません

支援内容

有機種苗の購入、土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備に必要な経費を支援します。(交付単価：2万円/10a以内)

お問合せ先

最寄りの市町村 又は 各地方農政局生産部生産技術環境課

※施策活用ガイドブックは随時更新していきます

施策活用ガイドブックはこちらから



みどりの食料システム戦略推進交付金

【令和6年度予算概算要求額3,000（696）百万円】

みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して支援しています。

■ 事業メニュー

1 推進体制整備

地方公共団体での基本計画の点検・改善や情報発信、有機指導員等の育成・確保などを支援

2 有機農業産地づくり推進

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等での有機農業の団地化、学校給食等での利用など、生産から消費まで一貫した取組の試行を支援。2025年までにモデル地区100市町村（オーガニックビレッジ宣言）を創出

3 有機転換推進事業

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援（2万円／10a以内）

4 グリーンな栽培体系への転換サポート

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」（化学肥料・農薬の使用量低減など）と「省力化に資する先端技術等」（スマート農業技術など）を取り入れた栽培体系の実証・検証、マニュアルづくりを支援

5 SDGs 対応型施設園芸確立

SDGs に対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル施設園芸産地を育成するための取組（化石燃料使用量削減技術、省エネ機器設備等の導入実証、マニュアル作成など）を支援

6 地域循環型エネルギーシステム構築

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電のモデル的取組、未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

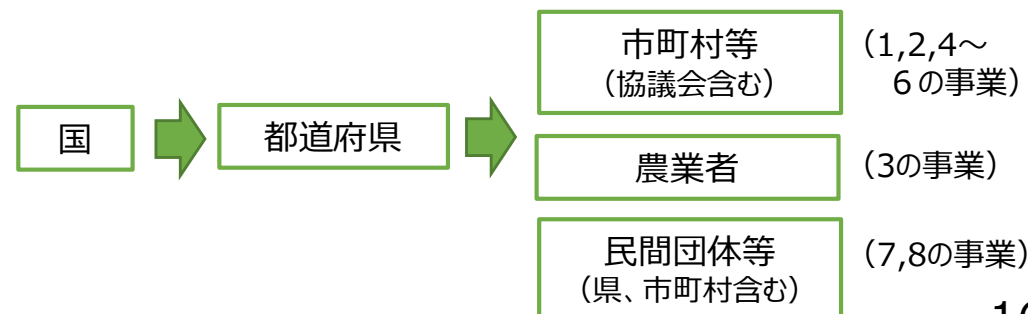
7 バイオマス地産地消対策

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

8 環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策（みどりハード）

みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や広域流通に必要な施設整備や調査・分析・改良の取組を支援

■ 事業の流れ



- ・ **環境負荷低減の「見える化」**
 - ・ **J-クレジット制度**
 - ・ **品種・技術の開発・普及**
 - ・ **幅広い情報発信**
-

環境負荷低減の「見える化」の推進

- 消費者の理解を得て選択につなげるため、生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」
その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培方法でGHG排出が何割削減されたかを評価する
「見える化」算定シートを作成、これを用いて実証を実施。

- 「見える化」算定シートの対象を3品目から**23品目**(※)に拡充。実証は全国30者のべ**131**か所で実施
(令和5年6月末時点)

※コメ、トマト、キュウリ、ミニトマト、ナス、ほうれん草、白ネギ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、みかん、ぶどう、日本なし、もも、いちご、茶

関東

東京

TARO TOKYO ONIGIRI
あふ食堂（農林水産省食堂）
東急ストア中目黒本店
おだむすび本店（新宿）
おむすび権米衛 霞が関コモンゲート店
他11店舗
AKOMEYA TOKYO
NEWoMan新宿店、in la kagū店

千葉

イオンスタイル幕張新都心
おむすび権米衛 ペリエ海浜幕張店

神奈川

GOHANYA'GOHAN
おだむすび新百合ヶ丘店、海老名店
おむすび権米衛 ラスカ平塚店、他3店舗
AKOMEYA TOKYO 横浜ポルタ店

北陸

新潟

道の駅あがの
あがの食堂にぎりまんま

九州

九州9県

イオン九州 62店舗

宮崎

コープみやざき 佐土原店、
花ヶ島店、柳丸店、宮脇店、
大塚店、かおる坂店、赤江店、
本郷店、花緑店、都北店
野菜屋 宮丸商店

東北

山形

道の駅米沢「よねざわオーガニックナチュラルフードフェア」

近畿

滋賀

JAレーク滋賀グリーンファーム石山店

京都

無印良品京都山科店

大阪

スーパーマーケットサンブラザ堺東駅前店、
三国ヶ丘向陵西店、三国ヶ丘東店、
北野田店、河内長野店、
三日月駅前店、埴生店
ビオラル鞠店

兵庫

ヤマダストアー
花田店、新辻井店、阿弥陀店
JA兵庫みらいかい愛菜館
soraかさい
ながさわ道の駅みき観光センター
ナナ・ファーム須磨

通販

O2Farm
オイシックス・ラ・大地
バイオテックジャパン
自然食宅配ゆうきネット



生物多様性保全の指標追加の検討及び拡充した品目での実証を継続しつつ、**ラベルデザインの検討**とラベル表示運用ガイドラインの作成・決定を行い、**令和5年度内に「見える化」のラベル表示ガイドラインの本格運用を開始**

実証参加店舗・参加に関する詳細は、「見つけて見える化」サイトをご覧ください →



「温室効果ガス削減見える化」実証の流れ

栽培データ取得・計算

<今年度の試算の流れ>

算定意向が有る生産者より、栽培データ
を入手。その県又は地方の通常の栽培と
比較した相対削減率を算定。

<使用する栽培データ>

(以下のうち入手可能なもののみ。

入手不可の内容については標準値を使用)

- 収穫量、収穫面積
- 生産残渣の取扱(すき込みか焼却か)
- (水田のみ)中干しの状況、秋耕
- バイオ炭(種類と施用量)
- 緑肥の種類
- 草生栽培
- 農薬、肥料、堆肥:使用量
- ハウス:サイズと素材
- マルチ:使用量
- 燃料・電力:消費量



温室効果ガス
-10%
達成!

ラベル表示(自己宣言)

削減率に応じて星の数が決定

(-5%以上で★1つ、-10%以上で★2つ、-20%以上で★3つ)

生産者が指定する販売協力先において、
ラベルとともに、削減達成の理由(栽培方法)
を商品や、店頭・広告に表示する。

イメージ (チラシ)

トマト
600g

580円

栽培期間中化学農薬5割削減、木質バイオマスボイラーを使用することで温室効果ガス排出量が削減されています。

イメージ (店頭)



<表示説明案>

温室効果ガス
★★★
削減

栽培期間中化学農薬5割削減、木質バイオマスボイラーを使用することで温室効果ガス排出量が削減されています。

QR

測定・検証 (認知度変化等の記録)

ラベル表示の効果について
アンケートにより検証

<検証内容>

認知の有無、
ラベル表示についての印象
(商品・販売店舗)
購入の有無、
今後の購入意思の有無

店舗ごとにデータを収集し、
効果的な表示方法等について検討。

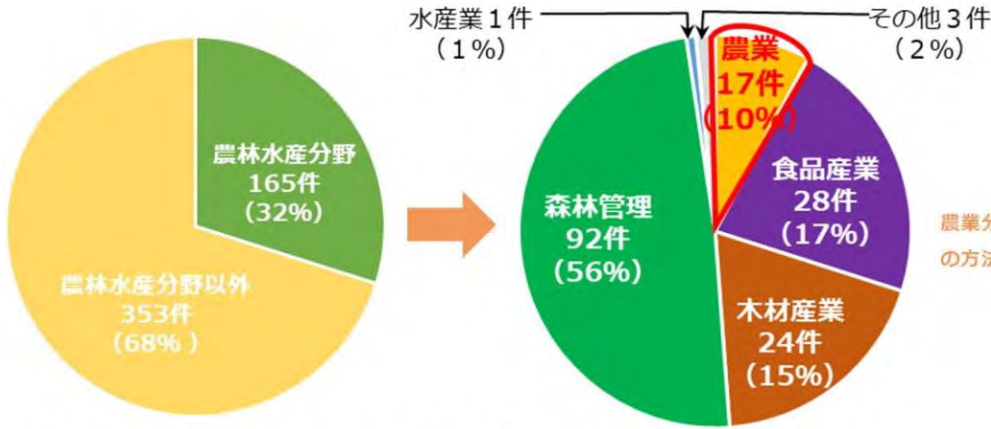


農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 水田からのメタン排出量を 3 割削減することができる「水稻栽培における中干し期間の延長」が新たな方法論として令和 5 年 4 月に施行。
- 令和 5 年 6 月以降、「水稻栽培における中干し期間の延長」に基づく取組が 4 件、「バイオ炭の農地施用」に基づく取組が新たに 1 件登録され、農業分野の方法論に基づく取組は **3 件から 8 件** に増加。

■ J-クレジットの登録件数

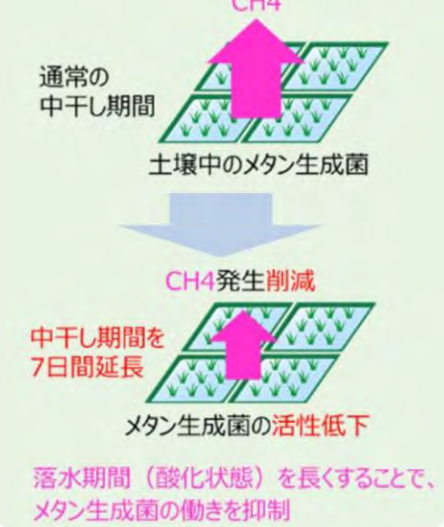
- ・ 農業分野の17件は農業者等が実施する件数を集計したもの。
- ・ そのうち、9 件が省エネ・再エネ方法論による取組、8 件が農業分野の方法論に基づく取組。（2023年 9 月 5 日時点）



■ 農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
再エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長（令和 5 年追加）
	森林経営活動
森林	再造林活動

■ 水稻栽培における中干し期間の延長



■ 農業分野における取組実施者の声（実際に取り組んで良かったこと等について、ヒアリングを実施）

登録申請月	プロジェクト実施者	実施場所	分類	農業分野のプロジェクト概要	取り組んで良かったこと等
2022年 8月	(株)ファームノートデイリープラットフォーム	北海道	農業	農場における家畜排せつ物管理方法の変更	● 酪農畜産分野における日本初の取組であったため大きな意義があった。 ● 出資者含め環境負荷低減に向けた取組の必要性を再認識し、新事業領域挑戦のきっかけになった。
2019年 1月	イオンアグリ創造(株)	埼玉県	再エネ	農場におけるバイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（木質ペレット）	● 今までの精緻なデータ管理が J-クレジットに繋がったという達成感があった。 ● CO2削減量を数値化して評価されることで、取組の有用性を実感できた。
2023年 2月	味の素（株）	全国	農業	乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	● 我々の環境負荷低減の取り組みが国に認証された確実性の高い手法として認知され、新たなビジネスの機会創出に貢献した。
2023年 5月	クボタ 大地のいぶき	全国	農業	水稻栽培における中干し期間の延長によるCH4削減プロジェクト	● 若手農業者を中心に前向きな声が挙がり、環境負荷低減に向けた更なる取組展開を期待。 ● 自社製品（営農支援システム「KSAS」、ほ場水管理システム「WATARAS」）の相乗効果も期待。

令和5年6月以降に新規登録された農業分野の取組（合計5件）

水稲栽培における中干し期間の延長（4件）

クボタ 大地のいぶき、Green Carbon（株）、三菱商事（株）、（株）フェイガー

プログラム型

プログラム型運営
・管理者

クレジット

販売代金

クレジット
購入者

販売益の還元 モニタリングデータ等

会員
(農業生産者・団体)



中干しの期間を従来より1週間延長することで、水を張った状態で活発に働くメタン生成菌の働きを抑え、メタン発生量を削減。

■ 利用される営農支援システム等



WATARAS（ワタラス）



航空写真マップで圃場を見える化
営農支援アプリ「アグリノート」



KSAS
(クボタスマートアグリシステム)

クボタ 大地のいぶき

取組の主な特徴：

（株）クボタが設立した任意団体である「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施

想定される主な取組者：

営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織

Green Carbon（株）

取組の主な特徴：

農家や通信事業者、IT企業等が参画するカーボンクレジット共創プラットフォーム「稲作コンソーシアム」により取組を展開

想定される主な取組者：

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等（このほか、JAや地方自治体への働きかけを通じて会員募集）

三菱商事（株）

取組の主な特徴：

J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組み、温室効果ガス排出削減と持続可能な農業への貢献を目指す

想定される主な取組者：

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等

バイオ炭の農地施用（1件）

プログラム型

苗

種苗会社/
育苗委託先

バイオ炭「宙炭」
(培養土として)

プロジェクト参加申請

販売代金
還元

農業者
農業団体

宙炭
(そらたん)
(TOWINGが
管理・運営)

クレジット

販売代金

消費者
企業

バイオ炭「宙炭」
(土壌改良資材として)

(株) TOWING

取組の主な特徴：

（株）TOWINGが管理・運営を行う宙炭がとりまとめ団体としてクレジットの販売を行い、売上を農業者・農業団体等との間で収益分配型の契約を実施。クレジット創出活動の対価として、次回のバイオ炭「宙炭」購入時の割引などで還元する。なお、（株）TOWINGは、みどり法認定事業者。



バイオ炭「宙炭」

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術

- みどりの食料システム戦略の目標実現に向け、温室効果ガス削減に資する品種、主要病害虫に抵抗性を有する品種、肥料利用効率が高い品種等の育成の方向性を示した「みどりの品種育成方針」を令和4年12月に公表。おおむね5年後を目途とした主要な育種目標を整理し、品種育成を強力に推進。
- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する、現在普及可能な技術及び2030年までに利用可能な技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表。**令和5年5月には、新たに58件の技術を追加したVer.3.0を公開**（計306技術を掲載）。

みどりの品種育成方針

「みどりの品種育成方針」で示した主要な形質と育成品種の例

温室効果ガス排出低減



メタン排出低減イネ

気候変動対応



高温でも浮皮しにくいカンキツ

化学農薬の使用量低減



サツマイモ基腐病抵抗性のカンショ

食料安全保障

- ・国内生産の拡大に寄与する米粉用イネ、ムギ類、ダイズ
- ・カロリー供給量の高いカンショ・パレイショ

化学肥料の使用量低減



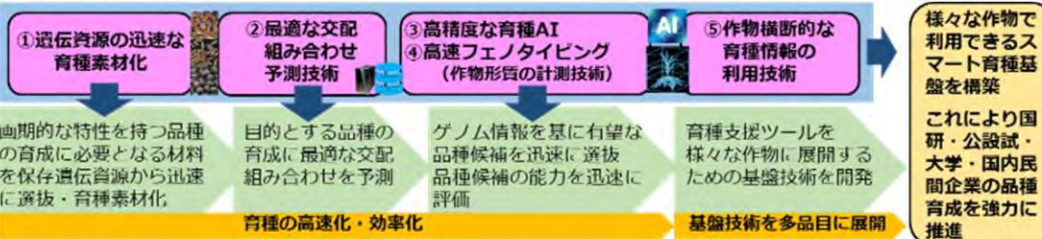
BNI強化コムギ・トウモロコシ

（高い生産性と両立する持続的生産体系への転換に必要なスマート農業での活用を前提とした新品种の開発を推進。）



←本体はこちら
https://www.affrc.maff.go.jp/docs/hinsyu/hinsyu_kaihatu.html

スマート育種基盤により提供が期待される技術



技術カタログ (Ver.3.0)

現在普及可能な技術（令和4年1月時点） **167件**
 2030年までに利用可能な技術 **81件**

＋
 現在普及可能な技術（令和5年5月公開） **58件**

水稻、畑作、露地野菜、果樹、施設園芸、花き、畜産 等

- ・技術の概要
- ・技術導入の効果
- ・みどりの食料システム戦略における貢献分野
- ・導入の留意点
- ・価格帯、研究開発・改良、普及の状況
- ・技術の問合せ先

「みどりの食料システム戦略」技術カタログ (Ver.3.0)

～現在普及可能な新技術～

令和5年5月
農林水産省



みどりカタログ



<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/catalog.html>

「食」から、「地域」から、日本を考える「ニッポンフードシフト」

「ニッポンフードシフト」とは？
ぜひご一読ください。

公式WEBサイト「ニッポンフードシフト」
<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/>



「食」は人を育み、生きる力を与え、そして社会を動かす原動力となるもの。

いうまでもなくすべての人は「食」と無関係で生きることはできません。

日本社会が大きな変化に直面している今、これからの「食」はどうあるべきか。

食料自給率、環境との調和、新しい生活様式、健康への配慮、食育、サプライチェーンの状況など、私たちが真摯に向き合わなければならないテーマは少なくありません。

「食」について考えることは、これからの社会を考えること、人の生き方を考えること。

今こそ、変えるべきは変え、守るべきは守り、新しい挑戦を応援しながら、この時代にふさわしい日本の「食」のあり方を考える機会ではないでしょうか。

消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動「ニッポンフードシフト」が始まります。



よしもともニッポンフードシフト

